

**朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証結果
(平成30年度実績)**

令和元年8月

朝霞市

基本目標1. 産業の活性化と働きやすい環境づくり

朝霞市の産業の活性化、雇用創出を図り、働きながら生活も充実させたい市民の希望を叶え、暮らしやすいまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
①民営事業所従業員数の向上	人	40,003	41,000	平成21年度から平成26年度にかけて-3.7%と減少が続く状況に歯止めをかけ、5年前と同程度まで向上させる
		(H26)	(R01)	
②女性就業率(30～39歳)の向上	%	61.2	64.5	平成22年度の女性就業率の全国平均64.5%を達成する
		(H22)	(R01)	

審議会コメント

1 有効求人倍率は、東京で上昇すると周辺地域で下降するという社会構造となっている。KPIとしての有効求人倍率の数値は、市内における就業者が増加しているか否かを指標とするのが適切である。

2 女性が起業・創業(ビジネス)をしたいと思う環境づくりのためには、ここに挙げられているKPIの目標値達成だけでなく、子育て支援、保育所や幼稚園、放課後児童クラブの整備など保育・教育環境の充実なども必要である。

3 特定の学区において人口が増加し、その学区域の小学校で生徒の受入れに支障がでることや通学する学校が選択できることによって入学を希望する生徒数に偏りが生じることについて、市として何らかの働きかけが必要ではないか。

【参考データ】

- ①民営事業所従業員数の向上
 - ・経済センサス活動調査 40,923人(H28)
 - ・経済センサス基礎調査 次回実施R01
- ②女性就業率(30～39歳)の向上
 - ・国勢調査 66.7%(H27)
 - ・国勢調査 次回実施R02

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(1)	市内産業の活性化と雇用創出
担当課	産業振興課	
概要	既存産業の活性化とともに新たな起業や事業者の誘致を図り、本市における産業振興、雇用創出を実現する。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市の支援による起業件数	件	157 (R01)	35	80	105	130	157
		56 (H26)	59	68	77	90	—
② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	68 (R01)	40	67	67	68	68
		63 (H26)	60	60	63	56	—
③ 商店街店舗数	店舗	592 (R01)	590	590	591	591	592
		587 (H26)	571	571	574	514	—
④ 中小企業融資実行件数	件	56 (R01)	55	53	54	55	56
		51 (H26)	58	35	52	33	—
⑤ 有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)	—	1.0 (R01)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		0.48 (H26)	0.58	0.73	0.93	1.01	—

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

市の支援による起業件数、あさか産業フェア、商店街店舗数、中小企業融資実行件数で目標を下回っている。

①市の支援による起業件数

起業の件数は、目標を下回っているものの、セミナーや相談には毎年コンスタントに希望があり、一定の成果を挙げているものと認識している。埼玉県では近年、女性の起業が増えている。

②あさか産業フェア参加事業所数

参加事業所は、商工会の会員であることが要件となっており、参加事業所が固定されていることが目標達成に至っていない要因であると思われる。

③商店街店舗数

次の担い手が決まらず店主が高齢化していることにより、平成30年度に2商店会(28店舗)が解散するなど、全体的に減少している。市内産業の振興を図り、また、新規に起業を希望する事業者を募るなど、商店街の活性化が必要であると認識している。

④中小企業融資実行件数

全42件の申請があり、そのうち現時点では33件の融資実行が確定し、4件が取り下げとなっている。結果が出ていない5件を含めても計38件であり、目標達成とはならなかった。一概には言えないが、景気動向により、融資の利用が必要な中小企業者が減少した可能性も考えられる。取り下げとなった申請者に対するフォローアップとして、埼玉県信用保証協会から取り下げの理由について聞き、申請者からの相談に応じている。

⑤有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)

埼玉県全体では、運輸業、郵便業、建設業、医療、福祉等の産業分野で求人数が増加したことから、雇用情勢が着実に進んでいる。朝霞管内の有効求人倍率についても目標を上回る1.01を達成した。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

平成30年度に策定した「朝霞市産業振興基本計画」においては、「産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実」を図るものとして、国・県や市商工会等と連携し、設備投資や運転資金等の資金調達を円滑化することや事業者の経営相談等の支援を行っていくこととしており、今後も市内の産業振興を一層推進していく。

※実績値の修正

修正内容:昨年度は速報値を記載していたが、確定値へと修正する。

①市の支援による起業件数 修正前:71(H29) ⇒ 修正後:77(H29)

④中小企業融資実行件数 修正前:51(H29) ⇒ 修正後:52(H29)

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(2)	市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり
担当課	産業振興課、保育課	
概要	労働意欲のある市民への支援を充実させ、勤労者が仕事と生活のバランスのとれた、暮らしやすいまちを目指す。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多様な働き方実践企業の市内認定数	社	29 (R01)	19	28	28	29	29
		18 (H26)	27	29	33	37	—
② 待機児童数	人	0 (R01)	0	0	0	0	0
		38 (H26)	47	79	114	106	—
③ 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (R01)	0	0	0	0	0
		57 (H26)	141	101	75	138	—
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①多様な働き方実践企業の市内認定数

目標は達成しており、また、昨年度から4社増えている。多様な働き方そのものが社会に浸透してきた結果ではないかと思われる。

※目標値、実績値の修正について

①多様な働き方実践企業の市内認定数: 第7回審議会(平成28年5月開催)で23から29への修正について承認済。

②待機児童数

平成29年度に保育園3園、小規模保育3施設の整備を行い、さらには、平成30年度にも保育園3園、小規模保育を3施設整備して、214名の受け入れ枠の定員増を図ったが、KPIの指標にある目標値を達成できなかった。

③放課後児童クラブ入所保留数

平成30年度には民間放課後児童クラブを2か所整備し(計7か所)、受け入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込みされる方は増加傾向にあるため、「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。

また、放課後児童クラブの入所が保留となった小学校4年生から6年生までの児童を対象として、下校後にランドセルを背負ったまま直接児童館を利用できる「児童館ランドセル来館事業」を平成30年度から開始し、15名の利用登録者があった。

※実績値(策定当初)の修正について

②待機児童数: 第7回審議会(平成28年5月開催)で47から38への修正について承認済。

③放課後児童クラブ入所保留者数: 第7回審議会(平成28年5月開催)で141から57への修正について承認済。

※実績値の基準日について

②待機児童数、③放課後児童クラブ入所保留者数: 国への報告様式に従い、平成27年度の欄には平成27年4月1日時点の値を、また平成28年度の欄には平成28年4月1日時点の値を記載している。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①多様な働き方実践企業の市内認定数

全37社のうち公的団体や社会福祉法人が多く、民間企業は15社にとどまっているため、引き続き埼玉県や商工会と連携し、民間企業への啓発に努めていく。

また、朝霞市産業振興基本計画においては、市民の意向を分析し、住みやすく、働きやすいまちにしていくための施策として、1-3「市民の買物環境等の向上」、2-1「生活を支え高めるサービス機能の強化」、5-4「働きやすい環境づくり」を掲げており、取組を進めていく。

②待機児童数

③放課後児童クラブ入所保留数

今後も、「朝霞市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園及び放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める。

基本目標2. 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり

多くの人に転居の際に居住先として朝霞市を選択していただけるようまちの魅力をPRし、市民であることを誇れて、長く住み続けたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
①これからも朝霞市に住み続けたいと考えている市民の割合の向上	%	84.8	90	市民意識調査における「ずっと住み続けたい41.5%」、「当分は住み続けたい43.3%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(R01)	
②朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上	%	81.9	85	青少年アンケートにおける「好き38.5%」、「まあ好き43.4%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(R01)	

審議会コメント

- 1 市内循環バスは、便数を増やすとか、路線（運行ルート）や時間帯を工夫するとか、利用者の利便性に配慮すれば、利用者数（乗客）は増加すると思う。とくに自動車を運転できない、自転車に乗れない高齢者が外出するには、循環バスは必要であり、便利である。
- 2 「ふるさと意識の醸成」に、博物館入館者数の増加を挙げているが、朝霞市全体でもっと幅広い取り組みが必要ではないか。とくに「むさしのフロントあさか」のタグラインは、朝霞市のさまざまな活動に有効に活用すべきである。
- 3 歩道整備延長については、KPIで掲げた目標値は達成できているが、子ども、高齢者、障がい者などが歩行するには未だ危険な箇所が多い。歩行者が多い危険な道路の改良を中心に、基本計画に沿って道路整備を早く進めて欲しい。
- 4 高齢ドライバーによる自動車事故の増加が社会問題化している。このような状況を踏まえて、路線バスなど、公共交通機関の利便性を向上させて欲しい。
- 5 シティ・プロモーションに関しては、SNSの流行の変遷などを考えると、朝霞市として、公式フェイスブックよりも、現在では公式LINEを活用する方が効果的なのではないか。
- 6 SNSは比較的安価な費用で運用できるので活用されているが、市民が情報を得るためには、自らアカウント登録をして情報を探さなければならぬために、ある程度興味や関心のある人にしか伝わらない。朝霞市以外とくに近隣の市の人たちに朝霞市の魅力をどう伝えていくかも検討して欲しい。
- 7 日本全体が人口減少社会を迎えようとしているときに、朝霞市の政策（スタンス）として、基本的にはこれからも人口の増加とその維持を図ろうと考えているのか。果たして、人口を増やしていくべきなのか、定着を求めるべきなのか。このあたりのことも考えていく必要があるのではないか。

【参考データ】

- ①これからも朝霞市に住み続けたいと考えている市民の割合の向上
 - ・市民意識調査 次回実施R01
- ②朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上
 - ・青少年アンケート 次回実施R01

基本目標	2	地域の特色を生かした選ばれるまちづくり
取組方針	(1)	朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり
担当課	まちづくり推進課、道路整備課、みどり公園課	
概要	交通、自然、環境等、本市の特色である「住みやすさ」を強化するため、利便性の高い鉄道交通の強みを発揮できるよう、多様な市内交通環境の充実を図るとともに、魅力ある居住環境を整備し、地域の特色を明確にする。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市内循環バス利用者数	人	407,000 (R01)	375,000	383,000	391,000	399,000	407,000
		382,061 (H26)	396,962	400,135	393,437	418,328	—
② 歩道整備延長(累計値)	m	76,790 (R01)	76,310	76,430	76,550	76,670	76,790
		76,191 (H26)	76,289	76,438	76,658	76,721	—
③ 公園・緑地管理ボランティア団体数	団体	19 (R01)	17	17	18	18	19
		17 (H26)	19	20	20	21	—
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①市内循環バス利用者数

【運行概要】

路線数(4路線、運行距離34.23km、バス停数70か所、運行数平日92本、休日76本)

乗車人数 418,328人、1日平均1,152人

・朝霞市内循環バス「わくわく号」運行見直し方針に基づき、平成30年5月16日から根岸台線と内間木線がTMGあさか医療センター敷地内への乗り入れ運行を開始。時期を合わせて宮戸線の起終点を「わくわくどーむ」から「北朝霞駅前」に変更した。

・平成29年10月1日から実施していた上内間木地域での社会実験については、利用者が低調なことから平成30年10月31日をもって終了した。

・利用者は、平成29年10月の運行見直し後に前年比減となったが、平成30年7月以降増加傾向を示し、年間利用者数で前年比増となり平成30年度目標を達成することができた。

②歩道整備延長(累計値)

地権者から歩道用地の協力が得られ、目標値に掲げた整備延長を達成できた。

③公園・緑地管理ボランティア団体数

公園・緑地管理ボランティア団体数は、目標を上回っている。

公園管理団体の代表者の都合により1団体(あけぼの公園)解散することとなったが、新規で2団体が設立されたため、団体数は1団体増となった。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①市内循環バス利用者数

地域特性に応じた効果的・効率的な地域公共交通の実現を目指すため、関係団体を構成メンバーとする新たな会議体「朝霞市地域公共交通協議会」を令和元年度から設置する。今後も協議会などの議論を踏まえ、市内循環バスのより効果的・効率的な運行計画の検討を行う。

②歩道整備延長(累計値)

道路整備基本計画に基づき、優先順位の高い路線から歩道整備を進める。

③公園・緑地管理ボランティア団体数

引き続き公園・緑地管理ボランティア団体の募集を行うとともに、各団体の継続支援に注力する。

基本目標	2	地域の特色を生かした選ばれるまちづくり
取組方針	(2)	ふるさと意識の醸成
担当課	地域づくり支援課、産業振興課、文化財課	
概要	市民が幅広く参加できる行事を定期的に行い、地域の一体感、団結力を感じることができるまちづくりを進めるとともに、地域固有の歴史・文化を伝え広めることで、市への愛着、ふるさと意識の醸成を図る。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 地域イベント参加者数	人	770,000 (R01)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
		755,000 (H26)	730,000	795,000	801,000	812,000	—
② 博物館入館者数	人	53,200 (R01)	63,000	52,300	52,600	52,900	53,200
		48,605 (H26)	50,052	49,819	41,810	42,919	—
③ 旧高橋家住宅来園者数	人	11,760 (R01)	11,000	11,640	11,680	11,720	11,760
		11,186 (H26)	13,177	14,161	13,343	13,724	—
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①地域イベント参加者数 目標を達成しており、また、昨年よりも実績を伸ばしている。朝霞の四季のイベントとして、春の「黒目川花まつり」、夏の「彩夏祭」、秋の「アートマルシェ」、冬の「どんぶり王選手権」が市内外に広く認識されるようになったことが要因と思われる。			
春【黒目川花まつり】	夏【彩夏祭】	秋【アートマルシェ】	冬【北朝霞どんぶり王選手権】
45,000人(H30)	700,000人(H30)	37,000人(H30)	30,000人(H30)
35,000人(H29)	710,000人(H29)	30,000人(H29)	26,000人(H29)
45,000人(H28)	700,000人(H28)	25,000人(H28)	25,000人(H28)
②博物館入館者数 企画展期間中の中入館者が少なく、目標を達成することができなかった。テーマが地元密着だったため、市外からの入館者を取り込むことができなかったためと考える。			
第33回企画展「朝霞町へ行楽にーゴルフ場があったころー」 平成30年10月13日(土)～11月25日(日)			
③旧高橋家住宅来園者数 前々年度比を下回るものの前年度比では来園者が増加し、市ホームページやフェイスブック等各種媒体を活用し広報した効果等や学校団体の利用も加わったことにより目標値は達成した。			
体験学習9回(綿育て隊・七夕・じゃがいも掘り・まんじゅう作り・さつまいも掘り・手打ちうどん作り・収穫祭・お正月あそび・まゆだまづくり) 郷土芸能公演会1回、年中行事展示13回、ガイドツアー7回、どきどきツアー1回、昔のおもちゃで遊ぼう(通年)			

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①地域イベント参加者数 各イベントの主催者と協議しながら、イベント内容の充実を図っていく。			
②博物館入館者数 「むさしのフロント」のタグラインに象徴される地域の特色について引き続き調査研究し、朝霞の特色を博物館の企画展等に生かしていく。			
③旧高橋家住宅来園者数 博物館や旧高橋家住宅の活用が学校教育に取り入れられている点を生かし、博学連携によるふるさと意識の醸成に引き続き取り組んでいく。			

基本目標	2	地域の特色を生かした選ばれるまちづくり
取組方針	(3)	朝霞市の魅力を発信するシティプロモーション
担当課	シティ・プロモーション課	
概要	朝霞市の魅力と、一体感のある地域性を市内外へ積極的に情報発信することで、対外的には朝霞市への知名度の向上を図り、市民に対しては朝霞に住んでいることを誇れるようなまちづくりを進める。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝霞市フェイスブックページのファン数	-	2,000 (R01)	1,100	1,400	1,600	1,800	2,000
		842 (H26)	1,384	1,630	1,802	1,875	—
②							
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①朝霞市フェイスブックページのファン数
朝霞市の魅力等を積極的に情報発信することにより、KPIの年度目標を達成できた (H30年度更新実績586件)。

【フェイスブックページファンの数】

県内5位 (平成31年1月31日時点)

県内6位 (平成30年1月31日時点)

【リアクション数が多かった記事】

・直撃シンソウ坂上「本田美奈子、ミュージアム」(1月30日、リーチ数2,904)

・北朝霞どんぶり王選手権 (2月3日、リーチ数2,127)

・防災行政無線:行方不明19歳 (2月19日、リーチ数2,096)

・青葉台公園のネット遊具が新しくなりました (2月18日、リーチ数1,483)

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

①朝霞市フェイスブックページのファンの数
今後も継続的且つ効果的な情報発信に努めていく。

基本目標3. 子どもを生み・育てやすいまちづくり

子育てにかかる様々なニーズに応じた環境づくりを地域との連携により実現するとともに、子どもたちが通いたいと思える魅力ある学校教育を推進することで、子どもを生み・育てたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
①合計特殊出生率の維持・向上	—	1.45	1.50	1.35～1.5で変動する状況を安定させ、近年の上昇傾向を維持する
		(H22～H26の 平均値)	(H27～R01の 平均値)	
②就学前後0～9歳の純移動数の向上	人	-100	0	子育て世帯の転出超過の状況に歯止めをかけ、0～9歳の純移動数(転入－転出)を好転させる
		(H24～H26の 平均値)	(H29～R01 の平均値)	

審議会コメント

- 1 全国学力・学習状況調査の結果について、これをどう捉えるかは、スポーツテストの結果など運動に関する指標や親の経済状況なども勘案したうえで、向上策を検討すべきである。
- 2 朝食摂取率については、親の労働環境や保育環境も影響していると考えられる。摂取率だけを見るのではなく、「孤食」の解消などにも目を向けて欲しい。
- 3 子育て支援施策や教育施策については、すべてを一度に実現させることはとても難しい。
そこで、施策に優先順位をつけて、優先度の高いものから実現を図っていくことを考えてよいのではないか。
- 4 子どもの居場所づくりに公園をもっと活用すれば、遊び場を確保できるのではないかと。
朝霞市には、朝霞の森など良い公園があり、市の内外に向けて公園のPRもぜひ検討して欲しい。

【参考データ】

- ①合計特殊出生率の維持・向上
1.47(H25～H29の平均値)
- ②就学前後0～9歳の純移動数の向上
-136人(H27～H29平均値)

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(1)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築
担当課	健康づくり課、こども未来課	
概要	妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制を構築し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 専門職が面談する妊婦の人数	人	1,500 (R01)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		55 (H26)	44	39	765	1,316	—
② こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数	件	1 (R01)	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22
		1 (H26)	1.18	1.17	1.16	1.18	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①専門職が面談する妊婦の人数

子育て世代包括支援センターでの母子手帳の交付等とおし、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に対して切れ目のない支援の実施を図るとともに、退院直後の母子の心身のケアや育児サポート等を行っている。

新規母子手帳交付のため来所者数は、平成30年度1,322人でそのうち専門職が面接した妊婦の人数は1,316人で、割合にすると99.5%であり、代理や電話等での聞き取りを含めると妊婦の状況は把握できており、成果指標は達成できた。

②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数

平成30年度のこども医療費支給制度において、入院件数及び外来件数の合計314,982件を対象乳幼児数266,834人で割ることにより、実績を算出した。

$314,982 \text{ 件} \div 266,834 \text{ 人} \approx 1.18 \text{ 件/人}$

目標値よりも実績値が下回っていますが、過去3年間と比べて数値は横ばいであり、医療機関を適正に受診していただいている状況と考えている。

○助成対象 通院:0歳児～中学3年生、入院:0歳児～高校3年生

延べ対象児童数 延べ受診件数(年間)

【平成30年度実績】	266,834人	314,982件
【平成29年度実績】	265,978人	307,783件
【平成28年度実績】	266,275人	312,562件
【平成27年度実績】	252,643人	297,311件

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①専門職が面談する妊婦の人数

子育て世代包括支援センターの保健師は4か月児までの担当を基本としており、その後は保健センター地区担当保健師へ引き継ぐが、当初より地区担当保健師が担当した方が良いケースなどもあり、切れ目の無い支援体制について整理し、情報の共有をしていく必要がある。また、現在、子育て世代包括支援センター1箇所、保健師などの専門職員がすべての妊婦と面接しており、健康状態の把握だけでなく、妊婦が抱えるさまざまな悩みや問題に早期介入し、支援につなぐことができている状況であるが、妊娠初期においては、体調が不安定な場合もあり、身体的負担が少なく、安心して相談できるような体制づくりも必要であることから、子育て世代包括支援センター機能の一部の朝霞台方面への設置について、今後検討していきたい。

②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数

今後においても、広報や市ホームページ、及び新規登録時の案内等の機会に、医療機関の適正な受診をしていただくよう周知を継続します。

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(2)	様々な保育需要に応じた環境づくり
担当課	保育課	
概要	子育て世帯を支援するとともに、様々な保育需要に応じた環境づくりに努める。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 待機児童数	人	0 (R01) 38 (H26)	0 47	0 79	0 114	0 106	0 —
② 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (R01) 57 (H26)	0 141	0 101	0 75	0 138	0 —
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①待機児童数

平成29年度に保育園3園、小規模保育3施設の整備を行い、さらには、平成30年度にも保育園3園、小規模保育を3施設整備して、214名の受け入れ枠の定員増を図ったが、KPIの指標にある目標値を達成できなかった。

②放課後児童クラブ入所保留数

平成30年度には民間放課後児童クラブを2か所整備し(計7か所)、受入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込まれる方は増加傾向にあるため、「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。

また、放課後児童クラブの入所が保留となった小学校4年生から6年生までの児童を対象として、下校後にランドセルを背負ったまま直接児童館を利用できる「児童館ランドセル来館事業」を平成30年度から開始し、15名の利用登録者があった。

※実績値(策定当初)の修正について

①待機児童数:第7回審議会(平成28年5月開催)で47から38への修正について承認済。

②放課後児童クラブ入所保留者数:第7回審議会(平成28年5月開催)で141から57への修正について承認済。

※実績値の基準日について

①待機児童数、②放課後児童クラブ入所保留者数:国への報告様式に従い、平成27年度の欄には平成27年4月1日時点の値を、また平成28年度の欄には平成28年4月1日時点の値を記載している。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①待機児童数

②放課後児童クラブ入所保留数

今後も、「朝霞市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園及び放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める。

基本目標	3	子どもを生き・育てやすいまちづくり
取組方針	(3)	魅力ある教育の推進
担当課	教育指導課	
概要	子育て世帯の定住化のため、魅力ある教育を推進する。とりわけ、児童生徒の学力向上のため、望ましい生活習慣の定着及び人間性の形成・人間関係づくりによる心身の健全育成を図る。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝食摂取率	%	100 (R01) 99 (H26)	100.0 99.0	100.0 98.7	100.0 98.6	100.0 98.6	100.0 —
② 全国平均を上回る平均正答率の数	—	全項目 (R01) 3/4項目 (H26)	全項目 2/4項目	全項目 2/4項目	全項目 2/4項目	全項目 3/4項目	全項目 —
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①朝食摂取率

食育推進啓発リーフレットを作成するに当たり、朝霞市食育推進委員会でアンケート調査を継続的に実施している。1週間における回数に関わらず、朝食を摂取してから登校する児童生徒の割合を指している。平成25年度から向上してきたが、ここ3年は横ばい傾向にある。朝食の摂取率については、家庭環境との関わりが大きく影響してくる。また、中学3年生においては、部活動を引退し進路選択の時期を迎え、生活が若干不規則になることが、朝食摂取率が下降していることが要因であると考えられる。

※平成30年度早寝早起き 朝ごはん しっかり食べる朝霞の子アンケート調査(「朝食を食べますか。」)

<小学生> 7,145人回答 ①毎日食べる 6,685人 ②週に2～3日食べないことがある 304人
③週に4～5日食べないことがある 71人 ④ほとんど食べない 85人
<中学生> 3,007人回答 ①毎日食べる 2,742 ②週に2～3日食べないことがある 165人
③週に4～5日食べないことがある 36人 ④ほとんど食べない 64人

②全国平均を上回る平均正答率の数

全国学力・学習状況調査の教科に関する調査、具体的には、小学校第6学年の国語・算数、中学校第3学年国語・数学におけるA問題(主に「知識」についての問題。B問題は「活用」についての問題。)の達成状況を指標としている。平成30年度については、小学校では国語、算数で、中学校においては数学における朝霞市の平均正答率が、全国平均値を上回った。中学校・国語については、全国平均値とほぼ同等となっている。

※平成30年度全国学力・学習状況調査における平均正答率(単位:%)

<小学校6年>

国語A 朝霞市 73 埼玉県 71 全国 70.7
算数A 朝霞市 65 埼玉県 62 全国 63.5

<中学校3年>

国語A 朝霞市 76 埼玉県 75 全国 76.1
数学A 朝霞市 69 埼玉県 65 全国 66.1

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

あさか・スクールサポーター等の学校現場への補助員等の人的配置について、学校規模に応じた適正配置を行っていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。

※策定当初の実績値の訂正について

②全国平均を上回る平均正答率の数

策定当初の実績値 誤:全項目(H26) ⇒ 正:3/4項目(H26)

基本目標4. 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり

年齢や障害の有無、国籍等に関係なく、みんなが交流し、支え、助け合う、安全・安心な地域づくりを進める。また、増加することが想定される高齢者の医療費や介護ニーズへ対応するとともに、高齢者の健康づくりや地域活動への参加のサポートなど、地域コミュニティを活性化することで、人と人がつながり、生きがいを持って安心して暮らし続けられるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
①近所づきあいがある市民の割合の向上	%	37.1	45	市民意識調査における「日頃からつきあいがある12.9%」、「会えば立ち話をする24.2%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(R01)	
②生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上	%	78.3	81	高齢者福祉計画における調査で90歳以上の方の80.8%は「生きがいがある」と回答していることから、65歳以上の高齢者全体がこの割合に到達することを目指す
		(H26)	(R01)	

審議会コメント

1 地域の課題を解決する方法として、すぐに取り組めるものに「地域のつながり」を創ることがある。したがって、基本目標4の取組方針(1)「人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり」は、非常に重要である。

2 地域につながりがあることは、若者から高齢者までどの世代にとってもメリットがある。

地域につながりを創ることの意義や大切さをもっと市民にアピールすべきである。

3 地域のつながりが希薄化しているのは、時代の趨勢であるという認識を共有することが大事である。それを踏まえたうえで、新しい時代の自治会のあり方について、市も市民も一緒になって考えていくべき時機である。

【参考データ】

①近所づきあいがある市民の割合の向上

・市民意識調査 次回実施R01

②生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上

・高齢者福祉計画アンケート 67.2%(H29)

・高齢者福祉計画アンケート 次回実施R02

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(1)	人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり
担当課	生涯学習・スポーツ課、健康づくり課、地域づくり支援課	
概要	地域において、人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持つことができるよう、文化・スポーツ活動や社会貢献活動を支援する。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 文化祭参加者数	人	18,500 (R01)	15,000	17,000	17,500	18,000	18,500
		15,524 (H26)	16,360	13,071	8,118	12,894	—
② 市民体育祭参加者数	人	10,000 (R01)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9,900 (H26)	雨天中止	雨天中止	9,200	8,865	—
③ 健康寿命(男性)	年	17.50 (R01)	17.00	17.20	17.40	17.40	17.50
		17.21 (H26)	17.52	17.83	17.90	—	—
④ 健康寿命(女性)	年	20.40 (R01)	20.10	20.20	20.40	20.40	20.40
		19.98 (H26)	20.17	20.51	20.64	—	—
⑤ 【市民活動団体数】団体の施設利用回数(延べ)	団体	464 (R01)	440	446	452	458	464
		398 (H26)	652	660	525	515	—

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①文化祭参加者数 『芸術文化体験事業』の参加増員や作品展示への高校生の参加に加え、昨年は市民会館の耐震補強工事の関係で実施できなかった『芸能のつどい』及び『歌謡発表会』を開催したため、昨年度より展示部門では3,000人、大会発表部門では約2,000人が増加した。
②市民体育祭参加者数 参加地区が昨年に比べ2地区減で16地区となり、その影響が大きく、また季節外れの真夏日も重なり、参加者数が減少した。
③④健康寿命 男性、女性ともに目標値を上回り、前年度より伸びている。健康づくり事業や介護予防事業などを通して取り組むことにより評価指標の達成ができています。
⑤市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ) 施設の適切な維持管理を行い、市民活動に関する情報の提供や相談等の場として、市民活動団体や市民の利用があり、指標の目標を達成することができた。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①文化祭参加者数 文化祭は『芸能のつどい』の出演組数が減少傾向にあるため、各公民館利用団体等への周知を徹底し、より多くの市民が参加できる芸能発表の場となるよう、朝霞市文化協会と連携しながら、創意・工夫して開催していく。文化に触れることは異世代間の交流機会やコミュニティの活性化にもつながることから、参加者増のためPR等に力を入れていく。
②市民体育祭参加者数 市民体育祭は、年々参加地区が減少しているため、直接自治会や町内会に出向き、参加を促すとともに、プログラムを再考し、終了時間を早めることで、参加地区の負担を減らすことにも努める。平成30年度はエキシビションの、市内実業団選手による1500m走が好評だったため、平成31年度はそれをブラッシュアップし、『見るスポーツ』も提供することで来場した全ての方が楽しめる体育祭を目指す。
③④健康寿命 健康づくり事業、介護予防事業など継続して取組を実施していく。今後においても、健康寿命の延伸に向け、多くの参加者に来てもらえるよう、工夫する。
⑤市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ) ホームページの充実などにより市民活動支援ステーションの施設や利用可能設備等について引き続き周知を図るとともに、平成31年度もセミナー等の開催を通じ、地域での市民活動へのデビューを支援することに引き続き取り組む。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(2)	様々な人々が相互に支えあうまちづくり
担当課	長寿はつらつ課、地域づくり支援課	
概要	子どもから、高齢者、障害のある人、外国人まで、様々な人を受け入れることができ、相互に支え、助け合うことができる地域づくりを進める。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多世代が交流できる機会	回	5 (R01) 0 (H26)	— —	— —	3 9	4 8	5 —
② 自治会・町内会加入率	%	48.0 (R01) 47.1 (H26)	60.0 44.9	47.35 44.5	47.6 43.7	47.8 42.7	48.0 —
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①多世代が交流できる機会

子どもから高齢者など、多世代の交流事業については、平成29年度より一部を社会福祉協議会に委託し、一般介護予防事業や老人福祉センター事業として取組み、目標を上回ることができた。

【実績】

・一般介護予防事業

子どもや孫たちと、工作などの遊びをとおした交流事業を2回実施した。

・老人福祉センター事業（委託により実施）

（浜崎）夏休みの子どものとの交流事業として、「ミニテニス」を2回、「卓球の日」を2回実施した。

（溝沼）児童館との交流事業として、「バンパーゲーム」を1回、「老センに行こう！」（昔遊びなど）を1回実施した。

②自治会・町内会加入率

自治会連合会において加入促進活動を実施し、市内の駅頭における啓発活動や未加入世帯の個別訪問などを行ったほか、事業者との連携の一環として、開発事業者等を通じて、居住者に対する自治会・町内会加入の啓発を実施した。

また、自治会・町内会に対する補助事業である自治会等運営費補助金は、申請団体に滞りなく交付することができたものの、平成30年1月1日現在の加入率が42.7%と前年よりも1ポイント下がったことから、目標は達成できなかった。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①多世代が交流できる機会

地域包括ケアの深化・推進を目指す、第7期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の施策目標のひとつである、生きがいづくり・健康づくりの推進に関する各種取組の中で世代間交流を進めていく。

②自治会・町内会加入率

自治会・町内会の加入率の減少に歯止めがかからず、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にある中で、防災・防犯、子どもや高齢者の見守りなど、自治会・町内会に期待される役割が増えていることから、区割りや規模など、本市における自治会・町内会のあり方を抜本的に見直すことも必要になってくると考える。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(3)	地域防災の連携を図り、災害に対応できるまちづくり
担当課	危機管理室、地域づくり支援課	
概要	効果的な防災活動を行えるよう、自主防災組織の活動を支援する。また、遠隔地の市町村と締結した災害時相互応援協定について、協定の実効性を高めるために、平常時から互いの顔が見えるような交流活動を行う。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 自主防災組織の組織率	%	85.0 (R01)	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
		79.9 (H26)	80.0	80.2	81.7	82.1	—
② 災害時相互応援協定先との交流回数	回/年	5 (R01)	3	5	5	5	5
		1 (H26)	12	12	36	32	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①自主防災組織の組織率

自主防災組織未結成の自治会等に対し、地域防災アドバイザーと共に自主防災組織の重要性、役割等について説明を行い結成を促した結果、新たに2団体の結成につながったが、目標を達成することはできなかった。

②災害時相互応援協定先との交流回数

- ・災害時相互応援協定締結都市との交流については、目標値を上回る回数を実施したが、「宿泊施設の優待割引サービス」(佐久市)、「化石博物館等4施設共通パスポート配布」(瑞浪市)については、利用が数件に留まった。
- ・平成30年度から新たに東根温泉(山形県東根市)と西伊豆町における市民宿泊優待制度を開始した。
- ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展については、災害時相互応援協定締結先以外にも、高知県のほか越生町と西伊豆町が出展した。

※災害時相互応援協定先

- ・平成23年9月2日 岐阜県瑞浪市
- ・平成23年10月21日 長野県佐久市
- ・平成24年11月22日 山形県東根市
- ・平成27年8月1日 福島県須賀川市

※目標値の修正について

②災害時相互応援協定先との交流回数: 第7回審議会(平成28年5月30日開催)で3から5への修正について承認済。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①自主防災組織の組織率

引き続き地域防災アドバイザーと協力して、未結成の自治会等に出向いて自主防災組織の重要性等を説明するとともに、平成28年度末に完成した防災啓発冊子「あさか防災」の普及促進にも努め、組織率の向上に努める。